



歴史的選挙勝利で鳩山連立内閣成立 地に足をつけて、いざ前進

自治退会長 眞柄 栄吉



日本の戦後政治史における革命的勝利といっても過言ではありません。民主党主軸に圧倒的過半数の獲得、これにより最悪続きであった自公連立内閣は無惨な敗北を喫しました。

政局選択より政策選択だと称しながら自党の政策にも触れずにひたすら民主党の悪口、批判、なんとも品のない麻生首相の街頭演説は弁ずれば弁ずるほど票を減らす、誰もが直感しました。

辞めて当然、同情の声はどこからも聞こえてきません。総理に値しなかったのです。

「政権交代間違いなし」と鳩山代表以下民主党候補全員がマニフェスト中心によく勉強し、真剣に有権者に訴えていました。イメージが一新された決意と確信、大勝利おめでとう、心から祝福の声をあげずにおれません。

鳩山首相のもとで民主・社民・国民新党の連立内閣が成立しました。この連立内閣が大局観をもって確実に国民生活第一を考えた成果をあげるよう期待します。

自治退も自治労熊本大会でのチラシまきで訴えたように19人の全

国推薦候補・各地域で自治労が推薦する候補全員の当選を期してたたかい、15人が当選する大きな成果を勝ち取りました。残念ながら宮城・埼玉・香川・宮崎で社民党候補が落選しました。残念でした。

当選者は今度は政権与党ですからベテランはベテランらしい要職に、新人は当面学習一直線で頑張ることでしょう。自治退も連帯と協力を基本に、それぞれのご奮闘とご活躍を期待します。また、退職者運動に希望と勇気を与えてくれたことに感謝し、あわせて自治退の要求課題への理解と協力をよろしくお願いします。

最後に来年の参議院選挙、「えさきたかし」君の必勝を期して総選挙大勝利の組織的成果を「えさき当選」に繋げ、更にその先の統一自治体選挙勝利にむけて取り組みましょう。こちらはまさにたたかいはこれからです。

総選挙のご奮闘に全国の仲間の皆さんに感謝します。また、お互い頑張りましょう。

衆議院選挙を終えて

第45回衆議院選挙結果は自公政権を否定し、民主党を中心とする野党の勝利・政権交代を実現した。主権在民という現憲法の規定は初めてその実質を持ったといえる。

新政権は政治に空白を作ることなく直ちに日常の行政を執行しつつ、選挙を通じて市民に約束した政策の実現に着手しなければならぬ。私たちも要求の実現を期待している。

しかし、政策の多くは利害の一致しない多くの関係者が存在する中で丁寧に合意形成しながら実現すべきであり、もどかしさに耐える覚悟も必要である。過剰な期待は失望につながる。しっかり地に足をつけて、焦らずにこの政権を育てながら前進しよう。

当選者数と民意

第45回総選挙の結果

- ・有権者総数＝1億434万4,170人（参考 06年人口1億2,780万人、19歳未満2,380万人）
- ・投票率＝選挙区：69.28％ 比例区：69.27％
- ・得票＝民主 選挙区：33,475,334（47.42％）有権者比：32.1％
比例区：29,844,799（42.41％）有権者比：28.6％
社民 選挙区：1,376,739（1.95％）有権者比：1.3％
比例区：3,006,160（4.27％）有権者比：2.9％
自民 選挙区：27,301,982（38.68％）有権者比：26.2％
比例区：18,810,217（26.73％）有権者比：18.0％
- ・獲得議席数＝民主：308、自民：119、公明：21、共産：9、
社民：7、みんな：5、国民：3、日本：1、
諸派：1、無所属：6

民主党の当選者数は画期的だが、得票を冷静に見るとこの大きな議席差は小選挙区という選挙制度がしからしめたもので、支持する市民の絶対数にそれほど大差があるわけではない（有権者数比で民主党の選挙区得票率32％強）。また、仮に政策実現の停滞・スキャンダル・党内意見の不一致混乱等が起これば、市民は新政権を支持

し続けることなく容易に反対方向に振れることが想定される。新政権・与党にはこれらのことを認識して謙虚かつ精力的に努力することを期待する。

先ずなすべきはバランスシート作りと公表

新政権には多くのことが期待されているが、個別施策に先立って先ずなすべきことは半世紀にわたる自民党政権がもたらした現状について、徹底的に事実を解明した引継ぎ時のバランスシートを作り公表することではないだろうか。旧政権も分野別に「白書」を作成してきたが、その多くが政権の正当性と施策の説得資料にとどまった。経済・外交・社会・財政について隠し事や歪曲のない総括、真の白書作りこそ政権交代時にしかできない仕事である。また、これを怠れば瞬時にして旧政権の負の遺産の責任が新政権に押し付けられる。

市民と協働する公務員へ

従来の中央政府幹部官僚の多くは官治・集権型行政、保守政治に狎れており、その変革が不可欠である。自治退は革新自治体の実践経験を持っており、官治・集権型自治体職員を市民と協働する公務員に変えた経験を持っている。初めて実現した政権交代に当たって、いたずらに「官僚否定論」を強調するのではなく、中央政府の職員を市民と協働する公務員に変えることが重要である。

社会保障と税制

選挙前に民主党が公表した社会保障と税制の考え方は、必ずしも具体的・全体的な将来像を示したものではなかった。市民の生活と健康に直結する給付と負担を改革するためにはデータに基づき全体像とプログラムについて徹底した説明と合意形成が必要である。

新政権・与党と高齢者組織を含む市民団体の率直な討論・協議の深化を期待する。

2010年度運動方針（案）決まる。長野総会で審議。

9月13日の第4回自治退役員会で、11月12日に長野市で開催する自治退総会に諮る2010年度運動方針（案）が次のように決定された。

—— 2010年度運動方針（案）－抄－ ——

1. 情勢と運動の基本目標

(1) 国民は第45回衆議院選挙で自公政権に鉄槌を下しました。憲法第1条に言う主権在民は今次総選挙で国民が自らの主張によって政権を変えたことで初めて実質を持ちました。旧政権は政・官・業癒着構造の下、超高齢社会・人口減少社会という社会変化に対応する能力を持たず、競争と格差の「小さな政府」・アメリカ型社会の模倣に終始してきました。これに退場を命じ、「市民革命」とも言うべき変革がスタートします。私たちは新政権と協力して憲法第25条の理念を実現するため自民党型社会システムを根底から変え、社会保障の充実・公正な税制を目指します。

(2) 旧政権による憲法第9条明文改憲策動は一見中断されていますが、底流では平和を脅かす政治主張、なし崩し改憲は継続してきました。私たちは選挙結果に示された国民の力に信を置き、更にこれを強化する立場から平和と民主主義を守るため発言・行動します。

政権交代により政・官・業癒着、中央集権官治政治システムから、地域主権・市民主権の政治への変革のスタートラインに立ちました。私たちは革新自治体作りの経験を生かし、中央・地方政府を通じて集権・官治型官僚を市民と協働する公務員に変革し、地域主権社会の実現を目指します。

また、排出CO₂の蓄積等地球規模の環境破壊が進行しています。私たちはクリーンエネルギーの開発・普及を含め環境を守る取り組みを進めます。

(3) 制度政策要求、平和と民主主義・環境について私たちの主張の実現は深く政治と結びついています。新政権の基盤をさらに確実なものにするために2010年の参議院選挙・2011年統一自治体選挙勝利に向けて引き続き運動を進めます。

(4) 高齢化の進行にともない高齢者が当事者として社会の運営に参画することが不可欠になっています。とりわけ連合が提起し広汎な取り組みが期待される「ストップ・ザ格差社会」では高齢者の主張が重要です。私たちは連合・自治労と現・退一致のもとに日本高齢・退職者団体連合（退職者連合）・地方公務員退職者協議会（地公退）としっかり連携してこの役割を果たします。これを通して退職者会が親睦・同好・互助の役割と合わせて社会参画・政治政策共闘を強めていくよう努めます。また、私たちの発言力は会に結集している組織力に比例します。定年を迎えた団塊世代の全員加入を目指しながら組織の拡充・強化に取り組みます。

2. 社会保障の充実を目指します

- (1) 憲法第25条の生存権理念を具体的に実現します。
- (2) 生活できる所得を保障する、安定した年金制度を目指します。
- (3) 公的国民皆保険制度を前提として、制度本来の原点＝国民全てが必要なとき十分な医療を受けられることを確保するための抜本改革を目指します。
- (4) 人間の尊厳を守り、社会的介護を実現する介護保険制度を実現します。

3. 公正な税制を目指します

- (1) 所得の再分配機能を果たす税制を目指します。
- (2) 高齢者への年金課税強化に反対し、控除の復元を求めます。
- (3) 年金は全額本人支給原則とし、税の天引きは希望者のみとすることを求めます。
- (4) 安易な消費税の引き上げに反対します。

4. 平和と民主主義・環境を守ります

- (1) 平和・民主主義・人権・生存権を定めた憲法理念を守り、憲法

第9条の改悪に反対します。とりわけ「なし崩し改憲」諸策動を許さない取り組みを進めます。

- (2) 米軍基地・自衛隊基地による市民生活・環境の破壊を許さず、撤去・縮小を目指します。在日米軍維持経費「おもいやり予算」や沖縄の米海兵隊グアム移転費用を社会保障予算に振り向けるよう要求します。
- (3) 大国主義・国家主義復活、国民の統制強化を狙う反動諸立法に反対します。
- (4) 戦前・戦中・戦後の苦い体験を語り伝え平和を目指す行動に取り組めます。
- (5) CO₂等の排出による地球温暖化・環境破壊を防ぐため、クリーンエネルギーの開発・普及をはじめ政府に対策強化を求め、企業行動と市民生活を変えるよう取り組みます。この一環として年金積立金（可能な場合は個人資産）の運用に当たって国連の「責任投資原則」の立場に立つことを求め、私たちの資金がホットマネーと化して自らを傷つけることのないよう関係者に呼びかけます。
- (6) 原子力発電の徹底的な検証と安全確保策及び完全な情報公開を求めます。
- (7) これらを実現するため自治労・地公退・退職者連合と連携して運動を進めます。

5. 新政権と協力し政策・制度要求実現を図ります。2010年参議院選挙でこの流れを確実なものにします。

- (1) 総選挙で誕生した新政権には、まず旧政権により形成された経済・財政・社会の実態解明・公開を期待します。
- (2) 私たちの政策・制度要求について、新政権との間で実質的な政策協議を深めて実現を図ります。
- (3) 2010年の参議院選挙では比例区・江崎孝（えさきたかし）候補の必勝をはじめ自治労が推薦する候補の勝利により、新政権の基盤を確実なものにするよう取り組みます。
- (4) 自治体の諸選挙では退職者会の要求に基づき政党・候補者と意見調整し、自治労組織とともに要求・政策の一致する政党・候補者を支援します。
- (5) 選挙活動にあたっては、現・退一致の原則の下にそれぞれのレベルで自治労とともに運動を進めます。

6. 25万自治退を目指し、組織の拡充を図り、関係組織との連携を強めます

- (1) 25万自治退を目指し自治労との協力の下、新会員獲得・新退職者会結成と自治退加盟を図ります。この推進のために自治退県本部の確立・機能強化をすすめます。
- (2) 自治退の組織と活動における男女共同参画を進めます。
- (3) 自治退の自主的財政基盤の確立に努力します。
- (4) 自治労・自治労共済と率直な討論に基づく連携関係を強め、現・退一致の運動を進めます。
- (5) 地域・全国それぞれに地公退・退職者連合と連携し、共闘の力が発揮できるよう取り組みます。この一環として自治退の地域協議会作りを進め、これを基盤に退職者連合の地域協議会作りを目指します。また、可能なところから会員が市民自治組織に積極的役割を果たすよう取り組みます。

7. 効果的で効率的な組織運営につとめます（略）

8. 福利厚生活動を強めます

- (1) 会員の福利厚生とともに組織の財政基盤確立にも寄与する「安心総合共済」をはじめとする自治退の保険事業を推進します。
- (2) 退職予定者に退職前からの自治労共済利用をすすめ、会員の自治労共済利用拡大を図ります。
- (3) 全国自治体関係互助団体連絡協議会（自互連）との連携を進めます。

9. 具体的な運動の展開（略）